

**令和4年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	26
3 民生費	74
4 衛生費	139
5 農林水産業費	167
6 商工費	173
7 土木費	188
8 消防費	209
9 教育費	214
11 公債費	270
13 予備費	271

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	275
国民健康保険事業特別会計	285
後期高齢者医療特別会計	301
介護保険特別会計	307
競輪事業特別会計	337
取手地方公平委員会特別会計	343

参考資料	345
------	-----

※ 事業別説明中の担当課協のページ表記は、令和4年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。

※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和3年度決算額を表記

※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和4年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

令和4年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和5年9月

取手市長 中 村 修

財 政 状 況

第1 国の予算

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等、景気の下振れリスクが懸念される状況であった。

一方、国の財政は、令和3年度決算では公債依存度が39.9%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和3年度末においてGDP比219%になる等、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和4年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーション等の誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視して予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和4年度の一般会計当初予算の規模は、10兆5,964億円で、令和3年度当初予算に対して9,867億円(0.9%)の増となった。

第2 地方財政対策

令和4年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は9兆5,918億円で、令和3年度に対して7,858億円(0.9%)の増となった。

第3 市の予算編成等

令和4年度予算の編成にあたっては、行財政運営に充てられる財源が限られている状況において、枠配分予算制度を継続して全庁的に全事務事業の総点検を行うこととし、魅力ある都市空間づくり、定住化促進、少子高齢社会への対応、安全・安心な教育環境の実現、の4つを重点項目としつつ、新型コロナウイルス感染症対策、市民協働と持続可能な自治体経営を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備とあわせて土地利用の高度化を図り、「まちな顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の魅力向上や賑わい・活力創出につなげていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の定住人口増加を図るため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手ブランドの構築を一層充実させていく。

3つ目は、子育て支援や福祉の充実を図るとともに、健康づくり推進事業を引き続き推進しつつ、生活習慣病や寝たきり予防等の運動・栄養両面からの施策を進める。

4つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種推進に全市をあげて取り組む中、状況の変化に即応できるよう、安全で安心できる市民生活の維持に全力で取り組んでいく。また、多種多様な地域課題を市民と行政が協働して解決していくため、様々な市民活動の支援や、より一層の協働を進めるとともに、引き続き積極的な行政改革に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。

この方針に基づいて編成された令和4年度一般会計当初予算の規模は、390億1,000万円で、令和3年度当初予算に対して22億1,000万円（6.0%）の増となった。増の要因は、令和3年度から専門部署を設置して拡大を図っている、ふるさと取手応援寄附金の大幅な増加に伴い、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費が増となったことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額487億9,164万4千円に対し、決算額は470億7,235万7千円で、予算額に対する決算額の比率は96.48%となった。

歳出においては、予算額487億9,164万4千円に対し、決算額は453億6,754万9千円で、92.98%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額776億6,111万8千円に対し、決算額は755億7,509万4千円で、予算額に対する決算額の比率は97.31%となった。

歳出においては、予算額776億6,111万8千円に対し、決算額は725億6,561万円で、93.44%となった。

令和4年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	48,791,644,000	47,072,357,639	-1,719,286,361	96.48
	歳出	48,791,644,000	45,367,549,006	-3,424,094,994	92.98
	歳入歳出差引額	—	1,704,808,633	継続費通次繰越額、 繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	131,181,000 1,573,627,633
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	2,258,458,000	1,868,645,634	-389,812,366	82.74
	歳出	2,258,458,000	1,840,886,424	-417,571,576	81.51
	歳入歳出差引額	—	27,759,210	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	12,385,000 15,374,210
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,482,370,000	11,520,336,973	37,966,973	100.33
	歳出	11,482,370,000	10,655,611,164	-826,758,836	92.80
	歳入歳出差引額	—	864,725,809	翌年度繰越金	864,725,809
後期高齢者医療特別会計	歳入	3,393,219,000	3,369,745,540	-23,473,460	99.31
	歳出	3,393,219,000	3,341,578,543	-51,640,457	98.48
	歳入歳出差引額	—	28,166,997	翌年度繰越金	28,166,997
介護保険特別会計	歳入	9,072,875,000	9,085,586,156	12,711,156	100.14
	歳出	9,072,875,000	8,755,824,081	-317,050,919	96.51
	歳入歳出差引額	—	329,762,075	翌年度繰越金	329,762,075
競輪事業特別会計	歳入	2,661,810,000	2,657,388,517	-4,421,483	99.83
	歳出	2,661,810,000	2,604,047,907	-57,762,093	97.83
	歳入歳出差引額	—	53,340,610	翌年度繰越金	53,340,610
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	742,000	1,033,460	291,460	139.28
	歳出	742,000	112,990	-629,010	15.23
	歳入歳出差引額	—	920,470	翌年度繰越金	920,470
合 計	歳入	77,661,118,000	75,575,093,919	-2,086,024,081	97.31
	歳出	77,661,118,000	72,565,610,115	-5,095,507,885	93.44
	歳入歳出差引額	—	3,009,483,804		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和4年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、390億1,000万円で、令和3年度当初予算に対して22億1,000万円（6.0%）の増となった。増の要因は、令和3年度から専門部署を設置して拡大を図っている、ふるさと取手応援寄附金の大幅な増加に伴い、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費が増となったことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、253億1,566万4千円となり、令和3年度の244億3,400万4千円に比較し、8億8,166万円（3.6%）の増となった。

補正予算

一般会計において15回の補正予算を組み、合計で81億3,823万8千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額16億4,340万6千円を加えた最終予算現額は、487億9,164万4千円となった。これを令和3年度の最終予算現額と比較すると、10億6,505万4千円（2.2%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で28億9,234万5千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額6億6,146万5千円を加えた最終予算現額は、288億6,947万4千円となり、前年度比11億3,937万5千円（4.1%）の増となった。

2 決算の状況

一般会計

令和4年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行った。また、桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯の定住化を促進した。また、テレワーク等の一定の条件に合致する東京圏からの移住者に補助金を支給し、さらなる移住促進を図った。

少子高齢社会への対応については、保育所や民間保育園等の施設整備や、妊産婦や子育て女性の健康づくり等、さらなる子育て環境の充実を図った。また、地域包括支援センターを1か所増設して地域で高齢者を支える体制づくりを推進するとともに、JR東日本が実施する取手駅東口構内のバリアフリー化設備の整備に対し補助金を交付し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。

安全・安心な教育環境の実現については、白山小学校において長寿命化改良事業を引き続き進め、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、市内公立中学校に部活動指導員を配置し、生徒が専門的な指導を受ける機会を確保しつつ、教職員の働き方改革を進めた。

さらに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、桑原、井野台一丁目において道路改良工事等を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、分庁舎の照明 LED 化、市内小中学生への環境教育プログラムの実施等、地球温暖化対策を多角的に推進した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、橋梁及び横断歩道橋の長寿命化を推進するとともに、井野団地外周道路をはじめ7路線での道路改良事業、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線の整備、稲雨水幹線、藤代横町地区の雨水排水整備を実施した。また、戸頭消防署改修工事やふじしろ図書館空調設備改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策も着実に進め、持続的に行政サービスを提供できる体制を整えた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー・食料品価格高騰への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を、市民生活支援、経済支援、感染拡大防止の3つの柱に基づき、多角的に実施した。

市民生活支援としては、子育て世帯応援臨時給付金、生活応援商品券事業、給食費等の負担軽減等を行った。経済支援としては、プレミアム付商品券事業や、燃料価格等の高騰の影響を特に受ける各業種の事業者への支援金の給付等を行った。感染拡大防止としては、保育所や小中学校を始めとした公共施設における感染拡大防止対策や、業務の各分野でのオンライン環境の整備等を行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 470億7,235万7千円（令和3年度 460億2,481万3千円）

歳出 453億6,754万9千円（令和3年度 444億4,808万2千円）

となり、令和3年度と比較して歳入で10億4,754万4千円（2.3%）の増、歳出で9億1,946万7千円（2.1%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、17億480万8千円で、このうち令和5年度へ繰り越すべき財源1億3,118万1千円（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、15億7,362万7千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和4年度の一般会計歳入決算額は、470億7,235万7千円で令和3年度と比較すると10億4,754万4千円(2.3%)の増となった。

国庫支出金が12億6,874万6千円の減となっているが、主に子育て世帯への臨時特別給付金12億4,750万円の減によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
市税	13,839,834	13,625,385	214,449	1.6
地方譲与税	327,473	330,206	△2,733	△0.8
利子割交付金	5,000	8,897	△3,897	△43.8
配当割交付金	72,629	84,888	△12,259	△14.4
株式等譲渡所得割交付金	57,494	101,139	△43,645	△43.2
法人事業税交付金	171,472	126,615	44,857	35.4
地方消費税交付金	2,392,299	2,304,196	88,103	3.8
地方特例交付金	102,467	163,296	△60,829	△37.3
地方交付税	8,612,603	8,462,341	150,262	1.8
分担金・負担金	149,200	143,078	6,122	4.3
国庫支出金	8,669,567	9,938,313	△1,268,746	△12.8
県支出金	2,703,601	2,696,013	7,588	0.3
寄附金	1,083,932	891,721	192,211	21.6
繰入金	1,820,930	755,688	1,065,242	141.0
繰越金	1,576,731	1,606,260	△29,529	△1.8
諸収入	1,721,702	940,993	780,709	83.0
市債	3,189,831	3,403,048	△213,217	△6.3
その他	575,592	442,736	132,856	30.0
合計	47,072,357	46,024,813	1,047,544	2.3

歳入一般財源

令和4年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金)は、256億8,440万9千円で3年度の253億1,235万2千円と比較し、3億7,205万7千円(1.5%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、54.6%で3年度の55.0%と比較すると0.4ポイントの減となった。

臨時財政対策債5億1,233万1千円を加えると261億9,674万円となり、3年度と比較し、10億5,766万円(3.9%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.7%となった。

増減内訳、増減率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
市税	13,839,834	13,625,385	214,449	1.6
地方譲与税	327,473	330,206	△ 2,733	△ 0.8
利子割交付金	5,000	8,897	△ 3,897	△ 43.8
配当割交付金	72,629	84,888	△ 12,259	△ 14.4
株式等譲渡所得割交付金	57,494	101,139	△ 43,645	△ 43.2
法人事業税交付金	171,472	126,615	44,857	35.4
地方消費税交付金	2,392,299	2,304,196	88,103	3.8
ゴルフ場利用税交付金	59,560	63,754	△ 4,194	△ 6.6
環境性能割交付金	31,118	28,309	2,809	9.9
地方特例交付金	102,467	163,296	△ 60,829	△ 37.3
地方交付税	8,612,603	8,462,341	150,262	1.8
交通安全対策特別交付金	12,102	13,326	△ 1,224	△ 9.2
自動車取得税交付金	358	0	358	皆増
小計	25,684,409	25,312,352	372,057	1.5
臨時財政対策債	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6
小計	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6
合計	26,196,740	27,254,400	△ 1,057,660	△ 3.9

(歳出)

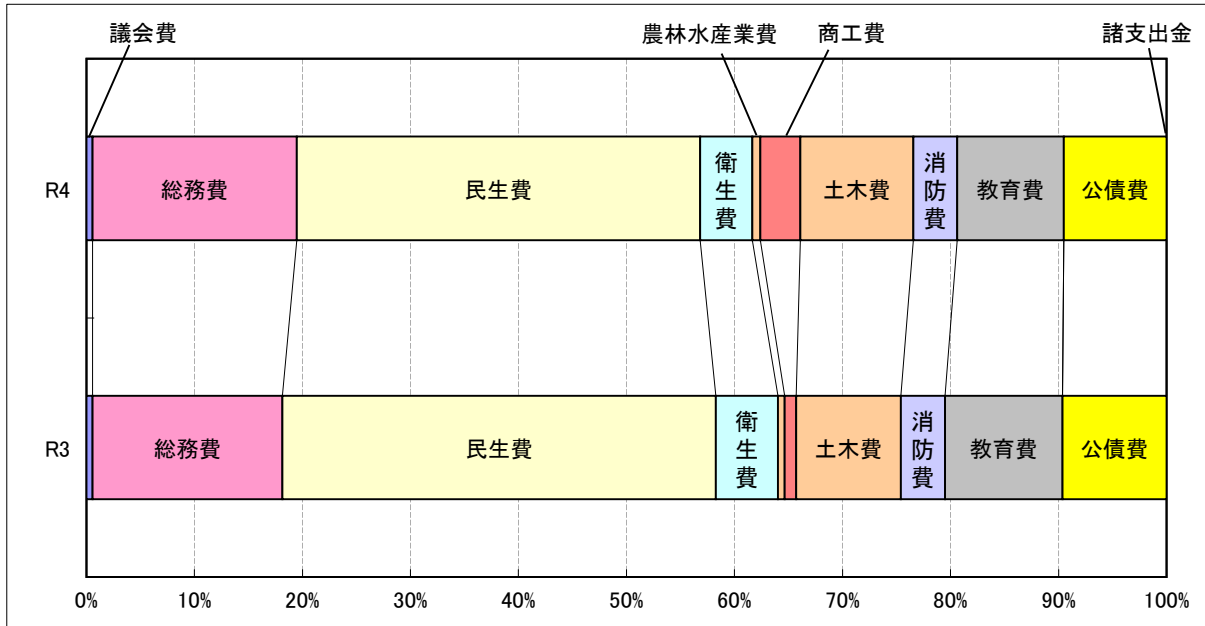
歳出の状況

令和4年度の一般会計歳出決算額は、453億6,754万9千円で3年度と比較すると9億1,946万7千円(2.1%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	増減額	増減率(%)
議会費	258,061	0.6	257,323	738	0.3
総務費	8,579,952	18.9	7,810,044	769,908	9.9
民生費	16,934,066	37.3	17,839,436	△ 905,370	△ 5.1
衛生費	2,194,312	4.8	2,553,453	△ 359,141	△ 14.1
農林水産業費	340,068	0.7	272,101	67,967	25.0
商工費	1,672,893	3.7	471,080	1,201,813	255.1
土木費	4,747,771	10.5	4,311,785	435,986	10.1
消防費	1,841,326	4.1	1,815,178	26,148	1.4
教育費	4,486,420	9.9	4,836,789	△ 350,369	△ 7.2
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,312,659	9.5	4,280,875	31,784	0.7
諸支出金	21	0.0	18	3	16.7
合計	45,367,549	100.0	44,448,082	919,467	2.1



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,868,645	1,840,886	27,759
国民健康保険事業	11,520,336	10,655,611	864,725
後期高齢者医療	3,369,745	3,341,579	28,166
介護保険	9,085,586	8,755,824	329,762
競輪事業	2,657,388	2,604,048	53,340
取手地方公平委員会	1,033	113	920
合 計	28,502,733	27,198,061	1,304,672